

総括表

滋賀県概要

- (1)人口:約140万人(生産年齢人口約818千人(前回比-3.8%)、外国人人口約29千人 前回比+44.3%) R2国勢調査
- (2)主要産業構成:製造業(27.3%)、卸売業・小売業(17.7%) R3経済センサス活動調査
- (3)経済状況:県内総生産6兆7,397億円(名目令和2年度 前年度比-2.3%) 製造業2兆9,939億円(前年度比+0.2%)
主要産業である製造業の県内総生産に占める構成比は44.4% R2滋賀県民経済計算
- (4)雇用情勢:1.33倍(R4平均値(就業地別)前年度比+0.2)、正社員有効求人倍率0.8倍(前年度比+0.13) 労働局一般職業紹介
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策

コロナ禍で、「ひと」と「ひと」の関わりが困難な状況が多くみられた中であっても、それを乗り越え、未来を切り拓くのは「ひと」のちからであることを再認識。滋賀県基本構想実施計画(第2期)において「ひとづくり」を大切な視点の一つとし、「ひと」が育ち、「ひと」が息づき、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに生きて未来を拓く希望を大事に育む滋賀であるために、様々な分野で「ひとづくり」を重視した施策を進める。基本構想実施計画における政策の柱として、「経営基盤の強化と次世代の産業の創出」を掲げ、多様な人材と県内企業との接点(インターフェイス)の質的向上と量的拡大により県内企業の人材を確保するとともに、DXやCO ネットゼロ等社会変革へ対応できる人材の育成を推進する施策を展開する。

地域における課題と現状

課題

産業人材不足の解消(喫緊の課題)

県内企業の持続的な発展による魅力ある雇用の場の確保(中長期的な課題)

< 企業・事業主 >

採用力の強化・経営層の意識改革(製造、卸小売、運輸)
生産性向上による経営基盤の強化(製造、卸小売、運輸)
高度・専門人材の確保(製造、情報通信)

< 求職者・労働者 >

若者などの求職者
外国人材
デジタルスキルを獲得したい求職者・在職者

必要な支援策

製造業等の対象分野の従事者の量的確保(ABC)
企業の経営強化に資する人事制度再構築(A)

若年従業員の定着(AB)
労働市場の流動化促進(企業・労働者とも)(AB)

滋賀の産業ひとづくり推進プロジェクト

事業テーマ

選ばれる滋賀の実現

戦略的雇用創造分野

製造業、卸・小売業、
運輸業、情報通信業 等

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・企業人事において、何かを変えなければならないという危機感を感じてはいるが、何から手をつけていいのかわからない。（県内企業）
- ・若手人材に知識や能力をいかに継承できるか、人を継続的に採用していけることが大切。（県内企業）
- ・求める能力を持つ人材なら国籍は問わない。（県内企業）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：2.53億円（ 0.30億円、 1.10億円、 1.13億円）

【事業効果】

雇用創出：285人（ 30人、 120人、 135人）

A：企業・事業主向け

変化の時代に対応する組織づくり支援
(A1)

- ・ 専門家派遣、トップセミナー
- 外国人材活躍促進事業 (A2、A3)
- ・ 企業相談窓口設置
- ・ 日本語・日本文化理解講座
- ・ 日本人向異文化理解セミナー 等
- リスキリング支援 (A4)

C：就職促進

合同企業説明会 (C1)
外国人材活躍促進事業 (マッ
チング支援) (C2)

B：求職者・労働者向け

- 求職者向けキャリア相談等 (B1、B2)
- ・ 相談窓口設置、キャリアカウンセリング
 - ・ 人材育成就職支援セミナー
 - 外国人材活躍促進事業 (B3)
 - ・ 相談窓口設置、キャリアカウンセリング
 - ・ 就職支援セミナー

公共職業能力開発施設

- <連携できる主な支援>
- ・ 職業相談・職業紹介 (B1)
 - ・ 職業訓練 (A4)

○産業支援プラザ・プロ拠点

- 移住相談センター
- <連携できる主な支援>
- ・ 副業・兼業人材活用 (A1)
 - ・ UIJターン就職支援 (C1)

○経済団体

- <連携できる主な支援>
- 事業者周知 (A、C)

○労働局・ハローワーク・県

- <連携できる主な支援>
- 職業訓練、職業相談 (A、B、C)